

CY 2, 000)

允 Ji. アメリカ合衆 14 1975 年1月29日第 327352 [4] 19 - 4年 [日天 日第 14 19

特許庁長官

1. 発明の名称

方

2. 特許請求の範囲に記載された発明の数

3. 発 明 岩

住 所 アメリカ合衆国フロリダ州 エイテイーンス ストリート 430/・

4. 特許出願人

アメリカ合衆国イリノイ州 60/3/ フランタリン グランド アベニュー940/

5 10 刊!

東京都千代田区设施图3 丁自2番4号

退川ビルデイング7所 電話 (581) 2241 版 (代表)

(5925) IC

作理士 杉 (ほか 1 名) 与語

49-011537

明して、細胞の大の無いなどにあった / 発明の名称 通信方式 2.特許額求の範囲

供給された情報信号に応動して予定のパル ス列を発生し、かつ供給されたベルス列に応 。 。 動して復興された信号を取り出すパルス回路 といこのベルス回路に接続され、前記発生し たパルス列に応動して予定発援腐波数で発振 □・するグラストを送出する送信機と、前記パル ☆☆ 各国路に接続され、ほぼ 前記 予定周波数で 発援するパーストを受信し、受信したパース 、、トに応動して前記パルス回路にパルスを供給 - 大る祭傅樹と変有するトランシュメーション ※以び前記とスンシッパーより供給される発揚パ - 3. とろ永何をれぞれ旅動する複数質の中総器を Ali al 長冬、との中継器はお樹船がラストを検波す る検波器というの検波器に接続され、 藤検波 > 機により検波並れた然治太トに応動していた ※②傾前記予定発援剛能數で発掘する中継パース ッの方を発生しなる遊出する中部用送信機と心能

19 日本国特許庁

公開特許公報

49 -111502

43公開日

昭49.(1974)10.24

21)特願昭

49 - 11537

②出願日 昭49.(1974)/.29

未請求

庁内整理番号

建工物 化二硫甲基甲烷 医甲烷

52日本分類

... 960)C1

台間の いまりゅう

配検波器に接続され、各パーストを受信した。 後に引続く予定時間隔の間にわたり、前配中 を応助させないよう振して心前記予定時 間隔中は他の中継パーストの発生を阻止する。 プランキング手段とを有し、各中継器を前記。 医他の虫離器および前配す 売谷乡 電水上の かち - のひとつからのパーストに応動させて、前記。 ランターバーより送出された各発振*が*っ<u>る</u>。 のまに対応してが個の中継用発援が含み下を発っ 。生まるようにしたことを特徴とする通信方式 oj 多と特許請求の範囲/項記載の適信方式においる てい前記中能器を互に開展をおいて配置しいる ☆各中継器を少くとも☆側の他の 中継器に十分 ♡ ○に近接させで、前記中総器の各点からの中継) うぶーありを少くとも他の糸飾の 中都器により 3 受信可能となし、それによつて耐能中艦器の このずれかで質によるパッストを発信するとも うにそれとほぼ同時に前記中継器の水がでより。 パーストを送出させることを特徴とする通信。 方式のうちからなった。

The second of the second of the second

- 3. 特許請求の範囲では、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に関係をして、 一方に、 一方
- 4. 特許請求の範囲/項記載の通信方式において、前記中継器を互に関係をおいて配置し、 各中継器を少くとも/個の他の中継器に十分 に近接させて、前記中継器の各々からの中継 パーストを少くとも他の/個の中継器により

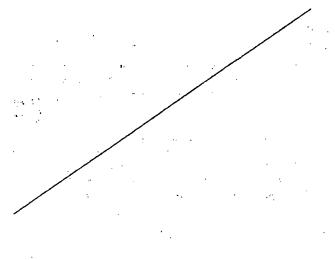
3.発明の評額な説明

本発明は、一般的には通信方式、特に工業プラントや病院などの遺物あるいはトンネルや抗道 などの長い穴の内で通信を行なりための低出力過 信方式に関するものである。

本発明の目的は、大きな動物やトンネルのよう に区域の制限された構築物に対する通信方式の改 食を図ることにある。

本発明の他の目的は、双方向遺信を行なりこと

受信可能となし、それによって前配中継器のいずれか!個によるパーストを受信する。とはには同時に前配中継器のすべてよりにそれと性は同時に前配中継器のがよりによって一次回路を接続して、前配ペルス回路にはデータ回路を接続して、前配ペルス回路がに情報を供給し、かつ前配パルス回路から復興された信号を受信するようにしたことを特徴とする通信方式。



のできる呼出し方式を提供することにある。

本発明の他の目的は、低出力携帯型ユニットに よつて双方向通信を行なうことのできる適信方式 を提供することにある。

本発明の更に他の目的は、デジタルデータおよび明瞭なあるいはスクランプル処理された音声信号を伝送することのできる遺信方式を提供することにある。

本発明の更に他の目的は、遺信区域の全域にわたってアンテナ競を扱る必要のない大きな建造物用の低電力通信方式を提供することにある。

本発明の好道例では、「チェーン リアクション(chain reaction)」型の中離器系統を幾つかの携帯型ペルストランシーボーと共に用いる。各携帯型ニュットをボルス送信機および受信機で構成し、このユニットを通信情報(メッセージ)を送受信したい者が排行する。音声通信にあたつては、アナログ・デジタル変換手段を設け、音声信号をパルス信号に変換して送信機より送出し、しかも受信機で受信されたパルス信号を書声信号に変換す

特度, 8549-111502 (3)

るようにする。

各中艦器はパルス受信機とパルス送信機を具え、 これら双方を携帯ユニットと同一周波数で動作さ せるものとする。中総器には変制器団路あるいは 復開器同路を設けるを製しない。各中継符ではあ る携帯ユニットまたは他の中継器から無額周波で 発振するパルスを受信し、各受併パルスに対して、 これとほぼ同一周波数の同様の無線周波で発振す るパルスを発生する。各中磁器にはプランキング 回路を設けて、パルス受信後の予定時間隣にわた つて受債機の動作を停止させ、それにより中総器 系統の自己発掘を防止するようにする。このよう にして、携帯ユニットのうちのひとつより送出さ れた各パルスに対して、百中結器は携帯ユニット または他の中継器により(チェーン リアクショ ン」の意様でトリガーされて所鑑区域を包含する。 各トリガーの後に、各中艦器を一時的に不動作状 態となして、次のパルスを受信するための動作状 終となされる以前に、近くの他の中継器からのす べてのパルスを厳重させるようにする。

7

形態で受信機がにより受信されたパルスを判定増 **編器はに供給し、更に受信パルスが予定レベルを** 越えるときに、この 増幅器 ほより信号を運延発生 器と、バルス発生器におよびアンテナスイッチル に供給する。判定増幅器はからの信号によりアン .テナスイツチルを動作させてアンテ.ナルをパルス 送信機1.4に松貌させるようにしゃそれと同時にハ ルス発生器はをも動作させてパルス送信機はをト リガーさせ、それによりパルス送信機以からは、 アンテナ:10からの受信した免扱パーストとほぼ間 じ間波数の無線隔波で発振するパーストを、予定 の接続時間にわたのて発生させる。送出されるパ ーストの周波数は受付したパーストと正確に同... の周波数とする必要はないが、送出パーストの周 波散は受信パーストの周波数化十分に近い値とな して、通信範囲内における他の中継器および携帯 デニットにより 送出パーストを受消できるよめに *する必要がある。それと同時に、選延発生器のか らはプラシャングがルスを恐い及後頭:機は収録器 北西、送州·機水ルの巡測されがツベルスを受信機は

以下に関面により本発明を静細に説明する。 第1凶において、中継器はアンテナルを有し、 とのアンテナルをアンナナスイツチルに接続し、 更にこのアンテナスイツチ12をパルス受信機14お よびパルス送信機ルな核続する。第1回では説明 の便宜上からアンテナスイツテルを機械式リレー として示したが、例えばダイオードスイッチのよ うな電子スインチを用いるのが好適である。この ようにする代りに、受信報および送信機に個別で ンテナを用いたり、アンテナと受信機および式信 板とに接続したアイソレータを用いることもでき る。パルス受信機はの出力端子を判定増幅器はに 接続する。との判定増幅器3の出力端子を選延発 生器ね、パルス発生器はおよびアンテナスイツチ 12の制御回路に移続する。遅越発生器20の出力端 子をパルス受信観ルに搭続する。

第 / 図の中継器の動作は次の通りである。アンテナスイツチ/AICより常時はアンテナ / 0 を受信機 / 4 の入力端子 (c : 後 : 税 して受信機 / 4 より信号 を受信できるようにする。無御恩皮で発掘するパーストの

.

が受信するのを阻止するようにする。 選延発生器 20より発生したブランキングパルスの 持続時間 を十分な 長さとして、 通信範囲内の全中継器 かのの パルスが 減衰するまで 受信機 1/4 を不動作状態 側の にようにする。 なお、 ここでは 本発明の好 前側 を無酸 成パースト を用いる 場合について も では ない できる。 ひん できる。

第2図の回路の送信標部分は第1図の中継器の 送信機部分と同様であり、ここではペルス発生器 22に接続した変調器36と、変調器36に接続した マイクロホン38 およびクロック液 60 と、アンテ ナスイッチ32、ペルス送信機36 およびクロック液 に接続したキーイング回路 62 とを有する。変調器 36 は、クロック液 40 により開催してマイクロホ

//

62 によりアンテナスイツチ 32を作動させてパルス 送信機器をアンテナ30に接続し、更にとのパルス 送信機なをパルス発生器なからのパルスに応動さ せ、かつクロック派 40より変調器 36"にクロックパ ルスを供給するようにする。変調器がはマイクロ ホン 38 あらアナログ情報信号を受信し、更にクロ ツタバルスをクロツク膜 40 から受信し、マイクロ ホンはからのアナログ情報信号を表わすパルスを バルス発生器収に供給する。このベルス発生器収 によりパルス送信機おを駆動して、パルス発生器 収から受信する各ペルスあてに無額関波出力の短 パルスを発生させる。データ伝送を所望のと言に は、データ情報信号を、パルス発生器なに接続し たデータ選44からパルス発生器はに直接に供給 することもできる。本発明装置で発生するパルス についての一層幹細な説明は第4回を参照して後 述することにする。

受信モードにおいては、アンテナリレー32によりアンテナ がをパルス受信機がに接続する。受信機がで受信したパルスをクロンク再生回路がに供

ン おかちのアナログ信号をベルス列に変換してベルス発生器 42の動作に供するためのアナログ・デジタル変換器を有する。第2回の送信機および受信機部分では、個別のクロック回路および個別の変制器および復調器を示しているが、共通のグロック源および変調回路を設けて変質および復調の両機能を示すようにすることもできる。

変制器 36 においてはいかなる整備のパルス符号変調をも行ないうるものとする。デルタ変調を行なりのが好達であり、デルタ変調と共に本職人の先の提案に係る米国等計第3639490号明報書(/972年2月/日発行)に記載の音声部解装置を用いることもできる。選択辞出スケルチ回路がは本職人の先の要案に係る米国等計出版第2/8/07号(/972年/月/7日出版)に記載の装置と同様のものとすることができる。

上記提帯ユニットの動作は次の通りである。携 帯ユニットで送信を行うときには、とのユニット のプッシュッートークスイッチを押すことにより、 キーイング回路 42 を開勢する。キーイング回路

/2

給してクロック信号を発生させ、このクロックバ ルスを復興器料に供給する。受信パルスを判定階 機器対にも供給し、この増幅器からは、受信機等 からのパルスのうち予定レベルを輸える各パルス に対して1 ペルスを復賞器#に供給する。復賞器 #は、変調器 56にデルタ 影響器を用いるときには デルタ推薦整を有するものとする。この推賞器件 は、クロツク再生回路があらのクロツタベルスお よび判定増編器はからのベルスを受信し、アナロ が信号の形式の受信情報信号を告声増幅器をおよ び選択呼出スケルチ回路がに供給する。復興され た情報信号を音声増模器件で増額してからスピー カーは4に供給する。選択呼出スッケルチ回路はは、 適当な符号が受信されなかつたときに音声増編器 ガおよび 選択呼出系のデータゲート ta を不動作 状態となすために用いるものであり、選択呼出を 必要としない場合にはかかるスケルチ回路がは者 略するとともできる。 データゲート ねは、 データ 情報信号の伝送を所盛のときにデータ出力を取り 出すためのものであり、世界のみを伝送する場合

にはこのデータゲート \$2 を省略することができる。 本発明によれば、中継器を例えば大事務所、病 院あるいは工場の差物などのようなある区域(ェ リア)にわたつて柔軟性をもつて展開させること ができるが、その一例を集り図に示す。第3図に は、量 70 で取り囲まれた区域を有する建物の宋面 図を示す。複数質の中艦器 72 (これらをまで示す を聞 70 で包囲された区域にわたつて配置する。本 発明の中難器は構成が簡単なので、電気引出口や 耳球用ソケットに取付けるための差込用突起やね じ基部を有する小さな外籍内に中継器ユニットを 組込むととができる。とれによれば中継器ユニッ トを所属のところに自在に配置できる。第3図の 床買はよつの区域からなつている。これら区域は、 製図館のように大きいが比較的妨害の少い区域 7# と、支険や電下7%と、機械の作業場のように妨害 の強い区域 98 とから成つている。なお、比較的妨 客の少い区域 74 においては、中能器 72 の設置間 踊を比較的広くとつてなるべく少数の中継器で広 い区域を包含するようにする。 串下 74 においては、

1.5

方式では、送信機出力およびアンテナ系を適切に 設計して予想される最悪の状態に適応させるよう にし、しかも中継器を一旦設置したならばその記 置を変えることは困難であり、本発明通信方式に おけるような柔軟性を発揮することはできなかっ た。

その長手方向に沿つて中閣器を直線状に配列して 電下 76のいずれの燐部の宝との間でも遺信を行な えるようにする。第3回に示すように、廊下の中 央近くに中艦器を配置し、および照明装置のとこ ろに配置したり、あるいは関下の腕のいずれかに 沿つて配置した電気引出プラグに差込むこともで きる。本発明による中離器を抗遺やトンネルのよ うな期長い建造物内での消得に供するときには、 中継器を、上記館下 74 の区域に配設したとの同 様の意様で配置する。妨害の強い区域 78 では、妨 省の低い区域 74 中郷下 76 における場合よりも狭 い間隔で中継器を配置して、発生するいかなる妨 岩 輔 音にも打ち克つに 十分 な強さの パルス出力を供 給するようにする。更に、AGOやRF減渡器によ り中継器の感度を低下させて扱つてトリガーする ことのないようにする。第3因から利るように、 中総器の配置は各個別の設置状態に関連する問題 点に適合させるように質整することができ、しか も状況の変化に遺応させて必要に応じ中継器を付 加しあるいは削減することもできる。従来の中継

14

次に第《図を参照するに、その波形 A は本発明通信方式で送出すべきデータ信号の一例を示す。このデータ信号は、データ伝送のために設けたた。 でいる でいました がいまい は アナログ信号を波形 A で示す は りょう ないは アナログ信号を波形 A でった 変 が り出す ことができる。 説明の 便列(1,1,0,0,1)に 測定されたものとする。 これらピットを送出することのできる最大速度は、かかる 遺信系統

内の伝播選れおよび中継器の応動時間により決ま つてくるが、この点については以下に説明する。

樹帯送信機からは、波形▲のデータの流れのう ち・1 1のそれぞれ存在するととろに対応して子 定の時間解にわたつて無線層波出力パースト信号 を送出する。第4図の波形Bは携帯ユニツトより 発生する無解閣波出力パーストの一例を示すもの である。なお、波形Bでは、信号列中の最初の 2 つの* 1!を表示するのに2個の出力パーストを 送出し、何ヨビツトの間は゜ 0 『を要示するため にパーストを何も送出せず、同信号列の殺益の1.* を投示するために1個のパーストを送出している。 波形日に示したパーストは矩形パーストではなく、 むしろ補次の立ち上がりおよび減衰時間を有する ものとなして、洲信系統に要求される周波数帯域 帆を縮小し、しかも送信機の立上がりおよび減衰 に対処させるようにする。代表的な無額隠波数方 式では、各パルスの幅を1~20マイクロ砂程度と なし、パルス選度を 40.000 パルス/秒までとす る。

19

中継器では、判定増幅器からの出力を用いてベルス発生器 22をトリガーし、更にバルス送信機 14 よ りパルスを得送出させる。

第4 図の波形 D は中継器より送出された出力信号を示すものである。各中継器の出力パルスは、携帯送信機からの出力パルスに類似しており、しかも中継器の受信機により検读された信号が検出レベル 80 を越えるときにトリガーされる。 波形 D に示す各中継器の出力パルスは、波形 B に示す各対応する携帯送信機の出力パルスに対して、携帯 送信機と中継機との間の伝播時間に比例する時間では検波信号が検出レベル 80 に建するのに要する時間だけ選転している。

12/

選4図の波形のに示した検波信号を、点線 80 で示す検出レベルを有する判定増幅器に供給する。 検波信号が検出レベル 80 を越えるたびごとに、 * 1 でを受信した旨を示す信号が判定増幅器より 発生する。携帯受信機では判定増幅器からの出力 を複組して音声またはデータ出力信号を形成する。

20

生器 20 をパルス受信機 14 に接続してこのパルス受 信機を不動作とするが、遅延発生器とはパルス送 信機は、パルス発生器立あるいはプランキング期 間中に中継器より新たなパルスが発生するのを繋 止するいかなる回路へ接続してもよい。ブランキ ング期間の長さは各中継器の応動時間および中継 器間の伝播時間により決まる。プランキング期間 を十分に長くして、携帯ユニットからのパルスの うちのいずれかりつにより中継器が多重トリガー されるのを阻止するようにする必要がある。この ととは、フランギング期間を十分に長いものとな して波形口の多数のピークにより多重トリガーさ れるのを防止できるようにし、かつ波形Dに示す 中継器出力および波形りに示す中継器出力により ドリガーされる他の中離器がらの出力信号により トリガーされるのを防止するのにも十分を時間長 とずる必要がある。

○ 音声信号伝送用の代表的な単一チャンネル方式では、デーを選集を 30,000 ピット/砂とするととで音声を満足的処理するととができる。このよ

籽開 昭49—111502 (A)

式に対して所要の同期をとるために、同期および **輸環回路を設ける必要がある。**

本発明通信方式は、無線電波ではなく超音波周 波の音波パルスを送出する超音波方式にも容易に 適用して有効である。しかし、とのような方式で は、音波の速度は電磁波の場合よりも低いので、 伝送可能な段大ピット速度は伝播速度の減少に釣 合つて減少することになる。更にまた、本発明は、 視野通信方式にあつては光あるいは赤外線伝送を 行なうことができる。および、中艦器をほぼ間時 にトリガーさせ、それに引き続いて十分な長さの プランキング期間を設けることにより、近傍のす リアクション」形態のいかなる道 調ができる。

べてのパルスを放棄させることができるようにし 個方式にあつても、本角明を有効に適用するなど

4 図面の簡単な説明

第 / 図は本 券 明 液 信 方 式 で 使 用 す る 代 表 的 な 中継器の構成を示すプロック線図、第2図は本発 通信方式で使用するための携帯ユニットの構成

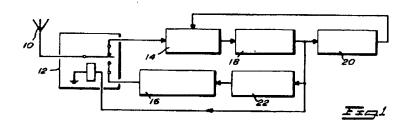
りな方式では、パルス幅を1~2マイクロ砂程度 となし、プランキング期間をおマイ ロ砂锅度と する。以上に述べたことから、送信機のデユーテ イサイクルは極めて低く、それにより各送信機か らは高いビーク出力を発生させ、しかして平均出 力を低く保つて送信機の電源を削約することがで きる。更に加えて、電磁波の伝播時間は /000 フィ トあたりノマイクロ砂程度であるため、本発明 通信方式は、代表的なプラント内において約1,000,000 ピット/秒のデータ速度で動作させるよりに構成 するととができる。ゲータ速度を一層高くすると まり高速のデータ 伝送が可能となつたり は所定の中艦器系統内で幾つかの音声 多重することができる。 例えば、 声多重方式では、中継器信号の 10番目毎のピット

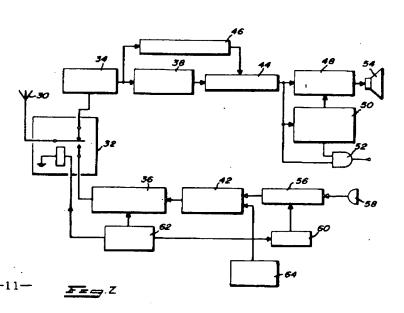
多重方式では一層高いデータ速度を要求されるの で、プランキング期間を単一チャネル方式の場合 の期間にわたつて領絶させてデータ速度を一層高 くするととができるようにする。ととで、多重方

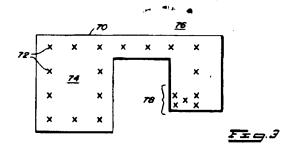
23

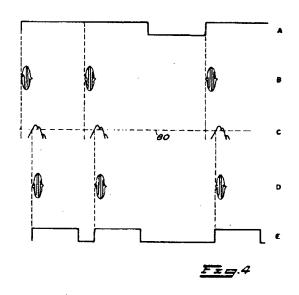
の一例を示すプロック顧囚、第3囚は工業用プラ ントの区域にわたつて遺儒を行うための中総器の 配置を示すプラントの床面図、第4図は本発明通 信方式の種々の部分に現われるパルス変形を示す グラフである。

10 … アンテナ、 12 … アンテナスイツチ、 ルス受信機、 /6 … パルス送信機、 /4 … 割定増幅器 運蕉発生器、 22 … パルス発生器、 22 … アンテナスイツチ、 34 … パルス 受信機 31 ... 1 イング同僚、









6. 添附書類の目録

(3) 颐 春 副 本 1 通

(4) 委 任 **状** 1 通 (原本及訳文)

7. 前記以外の発明者, 特許出願人または代理人

(1) 発明者

(2) 代理人

房 所 東京都千代田区豊が関3丁目2番4号

郵便番号 100

震山ビルディング7階 電話 (581) 2241番 (代表)

to communication and

(7205) 氏 名 弁理士 杉 村 興

-12-